



# 四国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務 令和4－6年度報告書(概要版)

受託団体

特定非営利活動法人四国グローバルネットワーク  
(旧称:特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク)

## ●R4(2022)-6(2024)年度

1. 中間支援機能の強化
2. 相談対応、情報収集・発信及び対話の場作り、四国地域の優良事例
3. 地域循環共生圏の創造に資するため推進業務

## ●R6(2024) 年度

4. 運営委員会の開催
5. 基本業務（情報収集・発信、相談対応、対話の場作り等）
6. 地域循環共生圏の創造に資するため推進業務

四国EPO関連業務

R4(2022)~R6(2024)年度

# 1. 中間支援機能の強化

- ・中間支援組織との関係構築、関心やニーズの把握
- ・「NPO法施行25周年」等、市民活動の活性化、市民力の強化に向けた機運醸成
- ・中間支援組織同士のネットワーク形成、目標達成型の中間支援ネットワークの創出

## ①主催・共催イベント数

R4(2022)年度	8件(160名)
R5(2023)年度	6件(242名) ↑
R6(2024)年度	13件(430名) ↑

## ②対話の機会数(打合せ含む関係構築)

R4(2022)年度	115件(月10件)
R5(2023)年度	102件(月9件) ↓
R6(2024)年度	86件(月7件) ↓

(LS四国のPR機会等の落ち着き引越しによる②の減少)

## ③地域の協議会等への出席(ニーズ把握)

R4(2022)年度	25件(月2件)
R5(2023)年度	37件(月3件) ↑
R6(2024)年度	56件(月5件) ↑

## 【成果】

- ①子ども支援に関わる助成財団や企業系の中間支援との関係構築を進めた。
- ②行政や地域協議会等への参加回数が増加し、政策コミュニケーターとしてニーズ把握が出来、相談対応等で助言できた。
- ③日本NPOセンター(NPO法25周年)とSDGs市民社会ネットワーク(C7会合)とともに、四国内の市民向けイベント等で機運を醸成し、市民活動活性化に貢献した。
- ④休眠預金・コミュニティ財団・セブン財団等、資金提供者と分配に携わる団体等との意見交換・情報交換・アドバイス・取組を四国内で進めた。

## 【課題】

- ①NPOの高齢化や担い手不足、資金不足は深刻。協定等による連携の可視化が求められる。
- ②中間支援組織の存続、基盤強化に関する支援策の不足。
- ③①②等課題の解消につながる中間支援組織間の積極的(意欲的)なネットワークづくり・掘り起こしが必要。

## 2. 相談対応、情報収集・発信及び対話の場作り、四国地域の優良事例

- ・環境保全活動や多様な主体による協働の促進・相談や事例対応のノウハウや知見蓄積
- ・中小企業等との信頼関係の構築・四国地方の環境保全活動や協働取り組み、先進事例の発信
- ・新規取組・参画に向けた機会創出・四国EPOの認知度向上・対話の場作りによる、つながり醸成、新たなネットワーク形成・資金獲得機運醸成、資金活用団体の活性化

### ①相談件数

R4(2022)年度	316件(月26件)
R5(2023)年度	275件(月23件) ↓
R6(2024)年度	306件(月26件) ↑

### 【分析・成果】

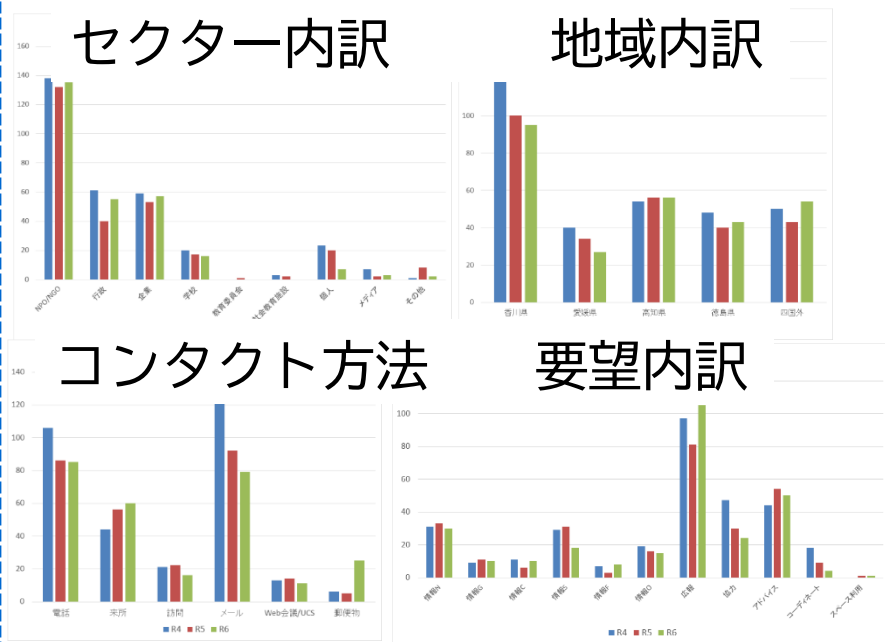
- ①相談件数は月平均25件。NPO/NGOからの相談が一番多く、次いで、企業や行政からの相談が多い。
- ②地域は香川と愛媛が減少、高知と徳島は同数。四国外は微増。
- ③メールによる相談は減少し、訪問による相談は増加した。
- ④広報への協力依頼が増加した。

### 【課題】

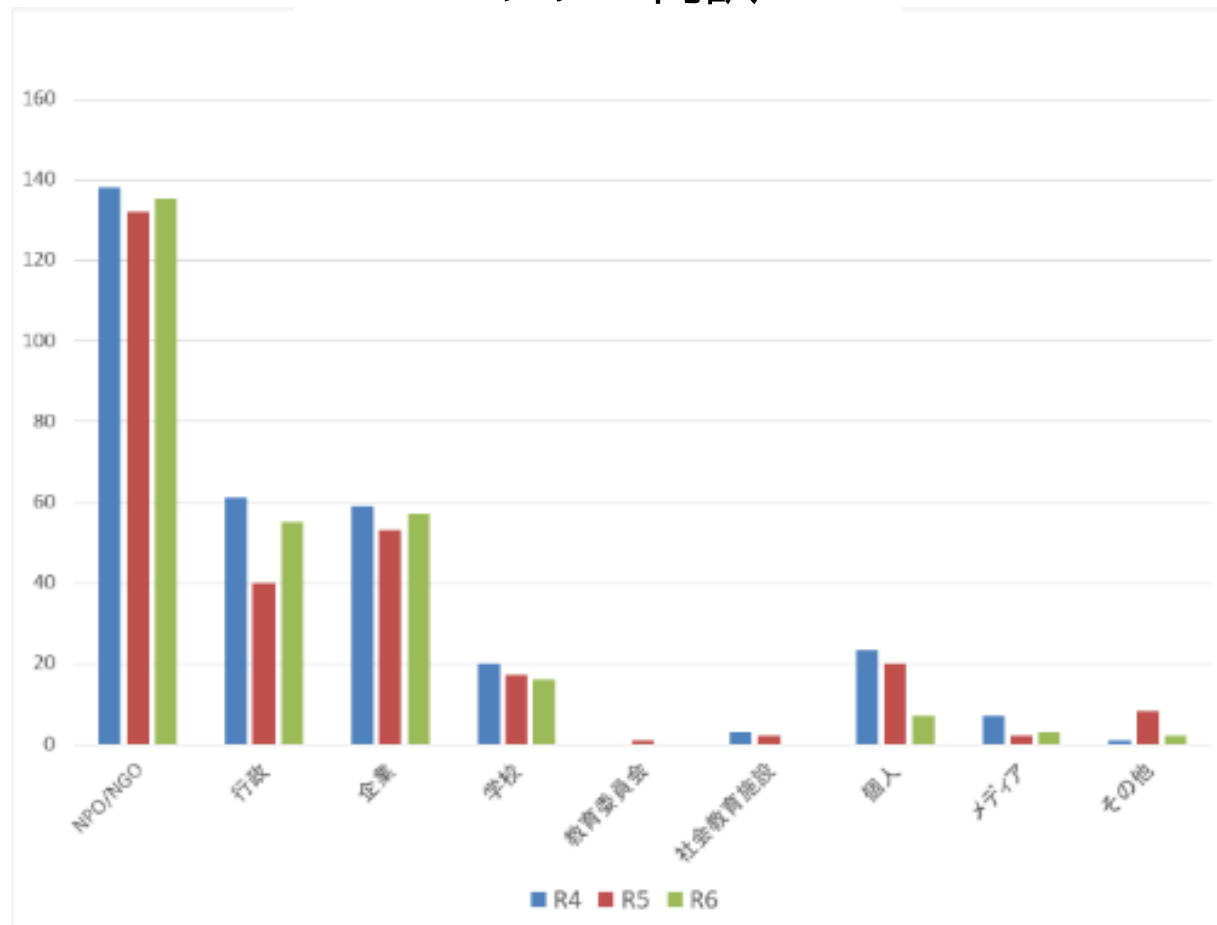
- ①来所による相談は増加しているが、今後、引越による影響が出ないように工夫する必要がある。
- ②相談対応から優良案件を形成することができるよう、新人スタッフの力量形成や研修が必要。

セクター内訳

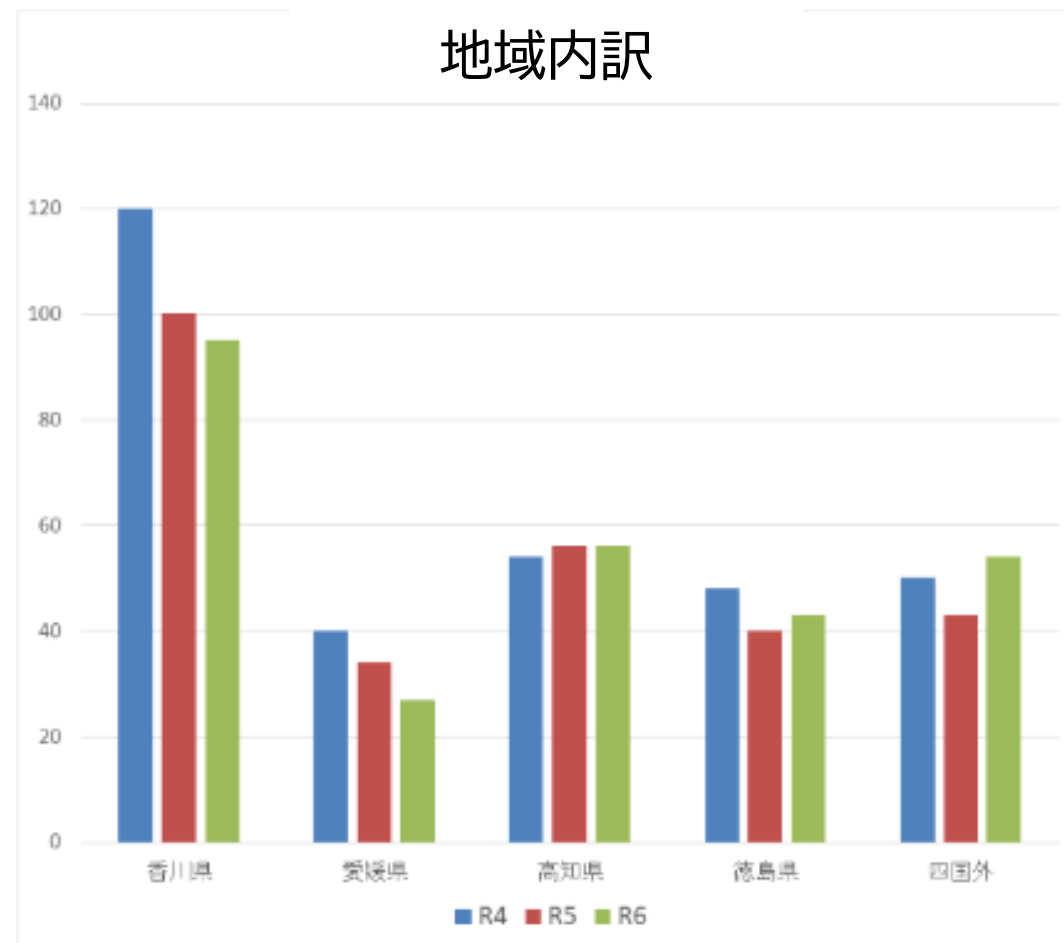
地域内訳



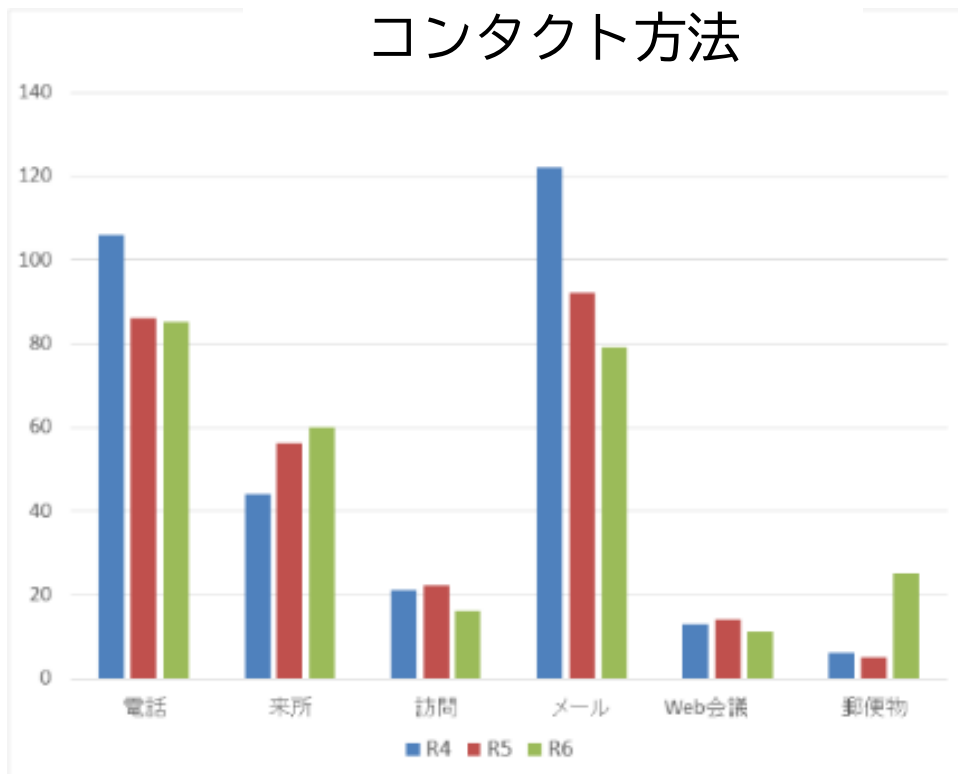
## セクター内訳



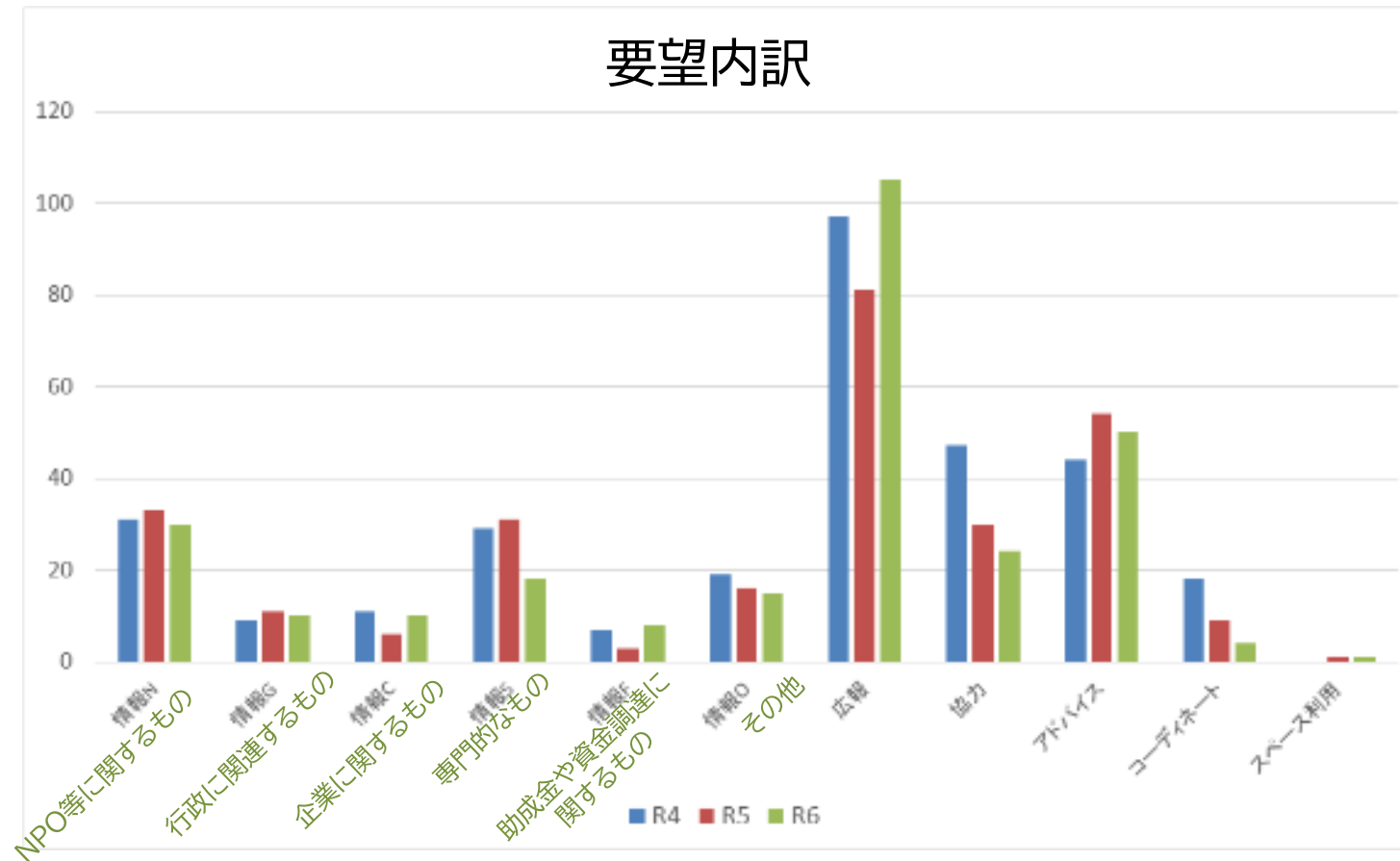
## 地域内訳



## コンタクト方法



## 要望内訳



## 2. 相談対応、情報収集・発信及び対話の場作り、四国地域の優良事例

### ①新聞情報(SDGs分類)

R4(2022)年度	40,328件(+7,857件)
R5(2023)年度	43,363件(+3,035件)
R6(2024)年度	44,387件(+1,024件)

### ②メルマガ発行回数

R4(2022)年度	12件
R5(2023)年度	12件→
R6(2024)年度	12件↑

### ③メルマガ登録数

R4(2022)年度	978件
R5(2023)年度	971件↓
R6(2024)年度	959件↓

### ④広報紙「しこくえぽ」発行数

3カ年を通じて年4回→



### 【分析・成果】

- ①新聞情報(SDGs分類)は、R6(2024)年度より四国内の4紙に絞って収集した。学生アルバイトの補佐業務範囲を広げ、資料整理の体制づくりを進めた。
- ②収集した情報はSDGs分類し、データベース化した。その情報を愛媛県(宇和島市、西予市)、徳島県(海陽町、鳴門市)、高知県(大月町)等のイベントや講演・研修の機会でも活用した。
- ③メルマガ登録者は異動等による配信中止やインスタグラムやX等のSNS多様化のため、減少傾向となった。

### 【課題】

- ①新聞情報収集・整理の効率化。
- ②さらなる活用方法。
- ③SNS・ChatGPT・生成AI等広報手段の多様化による対応と体制づくり(=**広報戦略・個人情報等への配慮**)。



## 2. 相談対応、情報収集・発信及び対話の場作り、四国地域の優良事例



### ⑤ 四国EPO HP・FB・インスタ・X掲載数

年度/総数(月平均)	HP	FB	Instagram	X
R4(2022)年度	869(月72)	56(月 5)	24(月2)	-
R5(2023)年度	893(月74) ↑	127(月10) ↑	115(月9) ↑	215(月18)
R6(2024)年度	897(月75) ↑	132(月11) ↑	111(月9) ↑	110(月 9) ↓

### ⑥ 同 HPアクセス数

R4(2022)年度	57,734(月平均4,811)
R5(2023)年度	61,812(月平均5,151) ↑
R6(2024)年度	62,712(月平均5,226) ↑



### ⑦ 同 FB・インスタ・Xリーチ数

年度/総数(月平均)	FB	Insta	X
R4(2022)年度	10,264(月 855)	24(月 2)	-
R5(2023)年度	13,844(月1,153) ↑	109(月 9) ↑	105(月 9)
R6(2024)年度	12,105(月1,008) ↓	111(月 9) ↑	110(月 9) ↑

### 【分析・成果】

- HP:アクセス数**増**
  - フェイスブック:リーチ数**減**
  - インスタグラム:リーチ**増**
- ①HPとインスタグラムにフェイスブックとXを連動させる方法で、掲載の流れを確定した。
  - ②#ハッシュタグの工夫でインスタグラムとXのリーチ数が大幅に**増えた**。

### 【課題】

- ①スタッフの広報力の向上。
- ②ターゲット層の明確化。

## 2. 相談対応、情報収集・発信及び対話の場作り、四国地域の優良事例

### ⑧対話の機会数(再掲)(打合せ含む関係構築)

R4(2022)年度 115件(月10件)  
 R5(2023)年度 102件(月 9件) ↓  
 R6(2024)年度 86件(月 7件) ↓

### ⑨3年連続実施した企画

年度/企画名	地球環境 基金 助成金 説明会	環境白書 を読む会	かがわ 環境活動 団体 交流会
R4(2022)年度	Web 26名	徳島 8名	香川40名
R5(2023)年度	高知30名 ↑	徳島80名 ↑	香川41名 ↑
R6(2024)年度	高松32名 ↑	徳島76名 ↓	香川41名 →



### 【分析・成果】

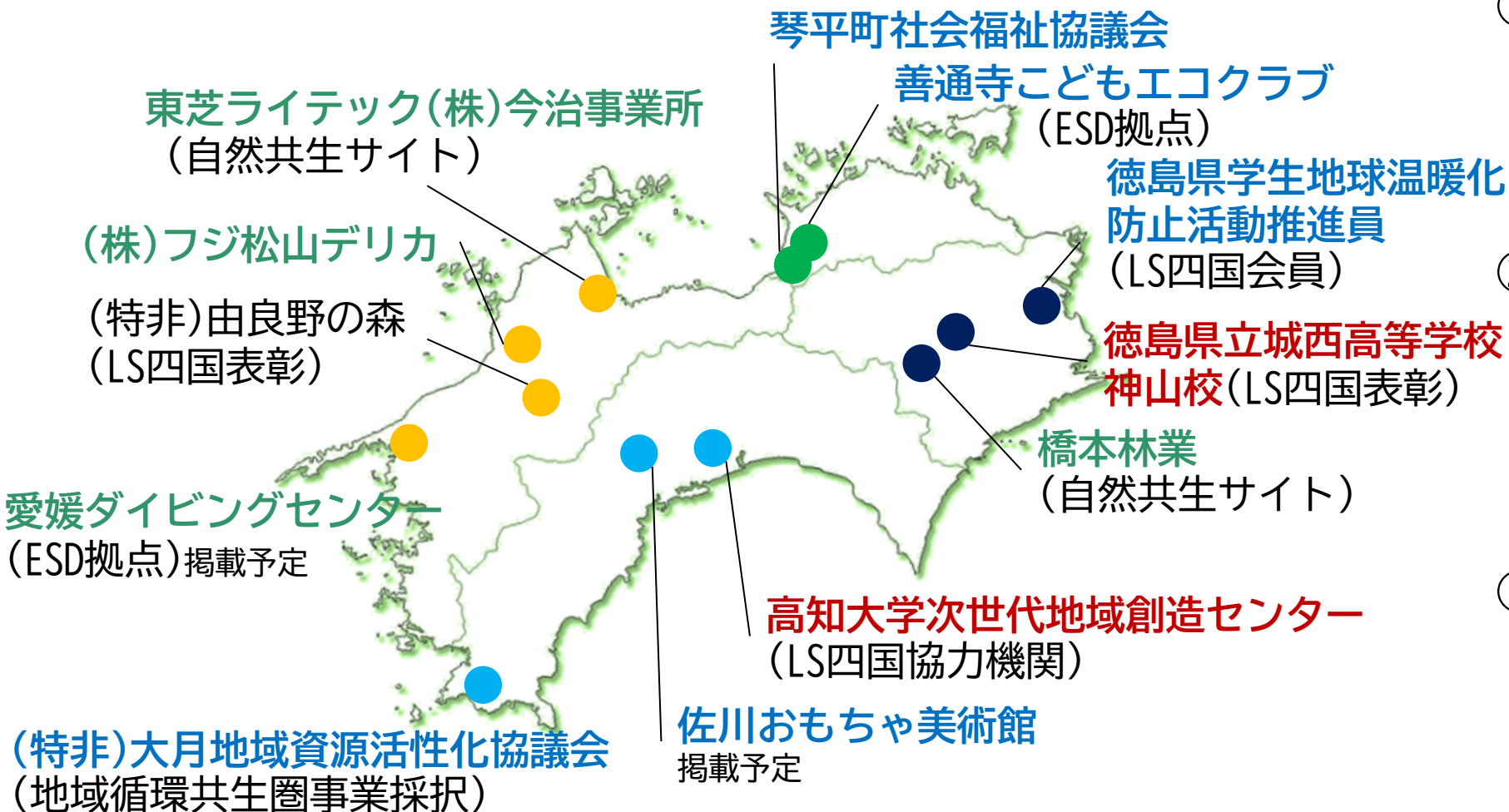
- ①R4(2022)年度は、LS四国発足後のフォローアップとして対話の機会が多かった。
- ②3年間連続実施した3件の企画は、いずれも多様な主体と協働実施し、一定数の参加を得た。
- ③地球環境基金の助成金説明会は、助成金応募につながっており、四国の市民活動活性化に貢献できた。

### 【課題】

- ①オンラインとのハイブリット開催による人員やコストの増加、技術的対応。

## 2. 相談対応、情報収集・発信及び対話の場作り、四国地域の優良事例

### ①四国のいいね掲載(3年間で12件)



### 【分析・成果】

- ①四国4県、分野等のバランスに配慮して取材を行い、内容をHPへ掲載した。内訳は、NPO等5件、企業4件、教育機関2件。
- ②取材をきっかけに徳島県立城西高等学校神山校は、第4回LS四国表彰への応募・受賞につながった。

### 【課題】

- ①離島や取材できていない地域の掘り起こし。

# 3. 地域循環共生圏の創造に資するため推進業務

(地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業、地域循環共生圏づくり支援体制構築事業)

- ・地域循環共生圏プラットフォーム事業のモデル構築・伴走支援ノウハウの蓄積
- ・過年度モデル取組の横展開

## ■採択団体一覧

	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度
地域プラットフォーム環境整備支援	①NTTコミュニケーションズ(株)四国支社(愛媛県鬼北町) ②(特非)大月地域資源活用協議会(高知県大月町)	①(一社)全国わくわく課協会(香川県東かがわ市) ②(特非)大月地域資源活用協議会(高知県大月町)	—
事業化支援団体	かみかつ茅葺き学校(徳島県上勝町)	かみかつ茅葺き学校(徳島県上勝町)	—
地域循環共生圏づくり支援体制構築事業	—	—	①(特非)とくしまコウノトリ基金/(一社)とくしまCSA風土(徳島県) ②久万高原町/愛媛大学/林業商社天空の森(愛媛県久万高原町) ③四国海と生き物研究室/(特非)大月地域資源活用協議会(高知県大月町)
卒業団体のフォローアップ調査	①(特非)とくしまコウノトリ基金(徳島県) ②(特非)NP084プロジェクト(高知県)	①NTTコミュニケーションズ(株)四国支社(愛媛県鬼北町)	①かみかつ茅葺き学校(徳島県上勝町)

## ■支援業務内容(主副2名の担当体制)

- 一月1回定例会開催(進捗共有)
- 一事業実施に係るアドバイス
- 一現地確認、実施イベント参加
- 一キックオフ、共有会企画開催、全国会合出席
- 一提出資料確認(月次/共有会等)
- 一支援シート作成、情報提供、広報発信



## 【分析・成果】

- ①四国4県の採択があり、NPO・企業・自治体等多様な主体の支援を行い、個性やオリジナリティを活かしつつ、地域循環共生圏づくりの伴走支援に努めた。結果、スタッフの調整能力も向上した。
- ②活動を継続することができた主体は、地域循環共生圏の実現に向けて、成長しながら自立的な運用を行っている。
- ③活動を継続できなかった主体は、今後何らかのフォローが必要。

## 【課題】

- ①R6(2024)年度から支援体制構築事業へ移行し、さらなる中間支援機能強化のためのスタッフの力量形成が必要。
- ②事業採択可能性のある主体の掘り起こし。

	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度
地域プラットフォーム フォーム 環境整備支援	①NTTコミュニケーションズ(株)四国支社(愛媛県鬼北町) ②(特非)大月地域資源活用協議会(高知県大月町)	①(一社)全国わくわく課協会(香川県東かがわ市) ②(特非)大月地域資源活用協議会(高知県大月町)	—
事業化支援団体	かみかつ茅葺き学校(徳島県上勝町)	かみかつ茅葺き学校(徳島県上勝町)	—
地域循環共生圏 づくり支援体制 構築事業	—	—	①(特非)とくしまコウノトリ基金/(一社)とくしまCSA風土(徳島県) ②久万高原町/愛媛大学/林業商社天空の森(愛媛県久万高原町) ③四国海と生き物研究室/(特非)大月地域資源活用協議会(高知県大月町)
卒業団体の フォローアップ 調査	①(特非)とくしまコウノトリ基金(徳島県) ②(特非)NP084プロジェクト(高知県)	①NTTコミュニケーションズ(株)四国支社(愛媛県鬼北町)	①かみかつ茅葺き学校(徳島県上勝町)

# 3. 地域循環共生圏の創造に資するため推進業務

(地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業、地域循環共生圏づくり支援体制構築事業)

- ・地域循環共生圏プラットフォーム事業のモデル構築・伴走支援ノウハウの蓄積
- ・**過年度モデル取組の横展開**

## ■ 中間共有会

当該年度の採択団体と全国・地方事務局が集まり、進捗報告と今後の方向性について発表、意見交換を行うことも目的に開催。

R4(2022)年度 全国オンライン開催

R5(2023)年度 (特非)由良野の森(久万高原町)

R6(2024)年度 かみかつ茅葺き学校(上勝町)

※四国内で事業化支援団体として採択実施経験のあるかみかつ茅葺き学校で、実施を企画、開催した。



## 【分析・成果】

- ①中間共有会での発表と意見交換を通して、他の取組を学び、自団体の特徴や課題を把握する機会となった。
- ②卒業団体であるかみかつ茅葺き学校メンバーと新規採択団体がつながり、相互に情報交換を行う関係構築ができた。
- ③関係者全体で現場へ足を運ぶことの重要性を共有、再認識できた。
- ④他方、一部オンライン参加となった活動団体のキーパーソンについて、事業理解が深まらず、そのフォローに時間がかかった。

## 【課題】

- ①採択前の情報確認不足。

# 3. 地域循環共生圏の創造に資するため推進業務

## (LS四国事務局運営)

- ・中期ビジョン(ロードマップ)の策定、可視化、ブラッシュアップ
- ・ロードマップ共有による仲間づくり、省庁横断的な取組や人材交流の促進
- ・マッチング事例創出・関係省庁との関係構築・課題解決支援機能の拡充

### ■ 役員一覧(R7(2025)年3月末時点9名)

共同代表	近森 憲助 (鳴門教育大学名誉教授・R6(2024)年8月逝去) 大林 圭司 (中国四国地方環境事務所四国事務所長)
副代表	島田 治男 (香川県中小企業家同友会副代表理事) 山村 直史→田村 えり子 ((独行)国際協力機構四国センター(JICA四国)所長)
委員	谷川 徹 (四国生物多様性ネットワーク事務局) 笠井 誉子 ((株)レクラレット代表取締役、 (特非)GWEI(ジーウィアイ/ Glocal Women' s Empowerment Initiative)理事長) 徳島県危機管理環境部グリーン社会推進課長→同サステナブル社会推進課長 香川県環境森林部環境政策課長 愛媛県県民環境部環境局環境・ゼロカーボン推進課長 高知県林業振興・環境部環境計画推進課長
事務局	中国四国地方環境事務所四国事務所 四国環境パートナーシップオフィス

### ■ 実施業務内容(環境省四国事務所と事務局協働運営)

- 一週1回定例会開催(進捗共有)
- 一総会、企画運営委員会2~3回/年
- 一登録会員獲得
- 一イベント開催(マッチングイベント等数回/年)
- 一情報提供、広報発信

### 【ふりかえり・成果】

- ①近森先生の逝去に伴い、次期共同代表依頼に向けて調整を行った。
- ②役員の異動に伴う新任者への引き継ぎが行われ、体制を維持した。
- ③環境省四国事務所と四国EP0の事務局担当の入れ替わりがあったが、双方で役割分担しながら事業を進めることができた。

### 【課題】

- ①役員の交替・引継は、平時からの事業理解が重要。
- ②次期、共同代表・副代表候補を想定した役員体制を整える必要がある。
- ③事務局体制の強化。

共同代表

近森 憲助 (鳴門教育大学名誉教授・R6(2024)年8月逝去)

大林 圭司 (中国四国地方環境事務所四国事務所長)

副代表

島田 治男 (香川県中小企業家同友会副代表理事)

山村 直史→田村 えり子 ((独行)国際協力機構四国センター(JICA四国)所長)

谷川 徹 (四国生物多様性ネットワーク事務局)

笠井 誉子 ((株) r e クラレット代表取締役、

(特非)GWEI(ジーウィアイ/ Glocal Women' s Empowerment Initiative)理事長)

委員

徳島県危機管理環境部グリーン社会推進課長→同サステナブル社会推進課長

香川県環境森林部環境政策課長

愛媛県県民環境部環境局環境・ゼロカーボン推進課長

高知県林業振興・環境部環境計画推進課長

事務局

中国四国地方環境事務所四国事務所

四国環境パートナーシップオフィス



# 3. 地域循環共生圏の創造に資するため推進業務

(LS四国事務局運営)



指標項目	R3(2021)年度(参考)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度
会員登録数	48→78(162%↑)	176(226%↑)	205(116%↑)	222(108%↑)
分科会	3	6	7	7
表彰数 (取組発掘数)	第1回 (14件/チャレンジ4/ ユース5)別枠募集	第2回 (15件)	第3回 (12件)	第4回 (17件)
主催共催 イベント (集客数)	EGG金融S(120) 森林活用DL(150) SDGs未来都MTG(40)	地域脱炭素F(130) 森里川海NWMTG(30)	防災いろいろESD(15) 地域脱炭素創生 NW(80)	LS四国NW会(156) 第4回自治体デジ博-環境-(17) 多文化共生減災WS(41)
ニュースレター	No2	No. 3、4	No. 5、6	No. 7、8
HP(記事掲載数)	459件(38件/月)	488件(41件/月)	483件(40件/月)	200件(16件/月)
HP(閲覧数)	10,203(850/月)	55,138(4,595/月)	25,701(2,256/月)	14,195(1,183/月)

※1 表中略語補足 S:セミナー、DL:ダイアログ、MTG:ミーティング、F:フォーラム、NW:ネットワーキング、WS:ワークショップ

※2 FBやインスタグラム、Xは四国EPOと共用。会員内連絡はKintoneとメールリングリストを使用

# 3. 地域循環共生圏の創造に資するため推進業務

(LS四国事務局運営)

- ・中期ビジョン(ロードマップ)の策定、可視化、ブラッシュアップ
- ・ロードマップ共有による仲間づくり、省庁横断的な取組や人材交流の促進
- ・マッチング事例創出・関係省庁との関係構築・課題解決支援機能の拡充

●識者懇談会(2023年9月23-24日)  
『行動指針に関わる注目テーマ』抽出

- 1 場づくり：公共スペース
- 2 創り手発掘：教育・人材育成
- 3 地域経済循環：ファンド, 資金
- 4 パラダイムシフト：消費者思考、Re、シェア

●役員意見交換会(2023年10月29-30日)  
『パラダイムシフトにつながる状況・状態とそのロジック』整理

## 【成果】

- ①1～4の行動指針に関わる取組みは、優先順位をつけずバランスよく実施することが肝要であることを確認した。
- ②イベントごとの参加者数、マッチング数などの数値目標の設定が重要。
- ③目標達成に資する具体的な方法(ネットワーキング会等)が掴めた。

## 【課題】

- ①分科会の活性化。
- ②LS四国への会員登録数増加に向けた目標設定とその体制づくり。
- ③アプリや既存の仕組みを活用した発信・周知の仕組み

LS四国ロードマップ作成検討のためのアンケート(2024年6-7月)  
回答者：138名 (アンケート回答数138件、回答率：100%)

- ①22の事例
- ②取組み指針優先順位(ほぼ同数)
- ③広報
- ④適切な課題設定
- ⑤具体的な行動
- ⑥LS四国の役割への意見

●役員意見交換会  
(2025年2月20日)



# 3. 地域循環共生圏の創造に資するため推進業務

## (LS四国事務局運営)

- ・中期ビジョン(ロードマップ)の策定、可視化、ブラッシュアップ
- ・ロードマップ共有による仲間づくり、省庁横断的な取組や人材交流の促進
- ・マッチング事例創出・関係省庁との関係構築・課題解決支援機能の拡充

### ■ イベント一覧

指標項目	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度
主催共催 イベント (集客数)	EGG金融S(120) 森林活用DL(150) SDGs未来都MTG(40)	地域脱炭素F(130) 森里川海NWMTG(30)	防災いろいろESD(15) 地域脱炭素創生 NW(80)	LS四国NWG会(156) 第4回自治体デジ博-環境-(17) 多文化共生減災WS(3月)

- ・集客数が最も多かったのは、「LS四国ネットワーキング会-成長のカギは2つのC-」(2025年1月30日開催)で156名であった。
- ・3年間でダイアログ、セミナー、フォーラム、ネットワーキング会、ワークショップ等、さまざまな形式のイベントを開催した。
- ・15の協力機関には共催・協力・後援等の形で関与した。特に、四国経済産業局、四国財務局、香川大学、愛媛大学には共催の形で協働した。

### ■ LS四国表彰

- ・3年間で第2回、3回、4回と実施し44の取組事例を把握。審査会を経て、17団体を表彰した。

### 【成果】

- ① イベント実施において、四国事務所は協力機関や自治体への働きかけ、四国EP0はNP0や企業への働きかけと役割を分担して進めることができた。
- ② LS四国主催イベントへの参加者は、新たな知識や最新情報を得ること、マッチングへの期待が高いことがわかった。

### 【課題】

- ① 四国内の空白地域へのアウトリーチ。
- ② 協力機関との課題共有、連携強化。

# 四国EPO関連業務

## R6(2024)年度

# 4. 運営委員会の開催(R6(2024)年度)

・運営委員会の開催、協議状況等(7月・3月で年2回開催)

## 四国EPO運営委員会運営委員 〈情報提供、広報協力、事業実施協力〉

委員名・所属		令和4(2022)	令和5(2023)	令和6(2024)
<b>&lt;徳島県&gt;</b>				
池添純子	徳島文理大学人間生活学科准教授			→
原政敏	徳島県グリーン社会推進課長	→		
美保圭祐	徳島県グリーン社会推進課長		→	
島田准子	徳島県サステナブル社会推進課長			→
森本輝美	(特非)環境首都とくしま創造センター理事			→
<b>&lt;香川県&gt;</b>				
石川昌宏	香川県環境森林部環境政策課長		→	
石川史郎	香川県環境森林部環境政策課長			→
井上修	善通寺こどもエコクラブ代表			→
近藤圭	四国生産性本部コンサルティング部長			→
森敦子	(有)田代商店専務取締役		→	
矢野慶太	(有)田代商店営業部長			→
<b>&lt;愛媛県&gt;</b>				
清家裕二	企業組合こもねっと事務局長			→
山中三沙貴	SDGs 新居浜 KITE			→
吉田万弓	愛媛県県民環境部環境局環境政策課長		→	
西山隆彦	愛媛県県民環境部環境局環境・ゼロカーボン推進課長			→
<b>&lt;高知県&gt;</b>				
井上隆雄	高知県林業振興・環境部環境計画推進課長	→		
高橋宏和	高知県林業振興・環境部環境計画推進課長			→
押岡茂紀	三嶺の森をまもるみんなの会			→
塚崎由子	(特非)環境の社こう理事(高知県温暖化防止活動推進センター)			→
<b>&lt;顧問&gt;</b>				
兼松方彦	物部川21世紀の森と水の会事務局長			→

## 四国ESDセンター運営委員会 運営委員 〈情報提供、広報協力、事業実施協力〉

環境省中国四国地方環境事務所  
四国事務所 環境対策課

評価委員会  
評価委員

### 四国環境パートナーシップオフィス(四国EPO)

(受託団体：NPO法人四国グローバルネットワーク)

竹内 よし子(統括)

常川 真由美(所長)

亀山 公実子(事務局長)→佐伯 径彦→井原 成実

学生アルバイト

愛媛デスク：黒河 由佳、学生アルバイト

徳島デスク：坂本 麻美→片桐 悠、笠井 美里

高知デスク：吉田 進

IT 担当：門田 啓吾

### 四国地方ESD活動支援センター(四国ESDセンター)

竹内 よし子(統括)

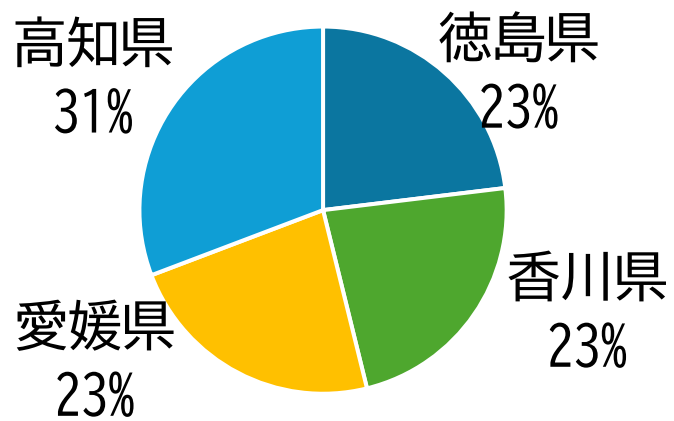
近森 憲助→竹下 浩子(センター長)

宇賀神 幸恵(事務局長)

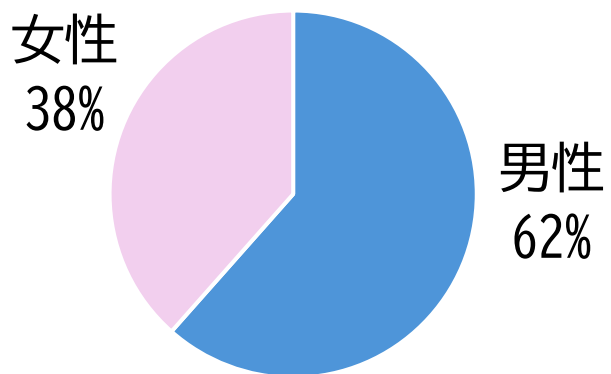
矢野 雅彦(事務局IT担当)→門田 啓吾(IT担当)

学生アルバイト

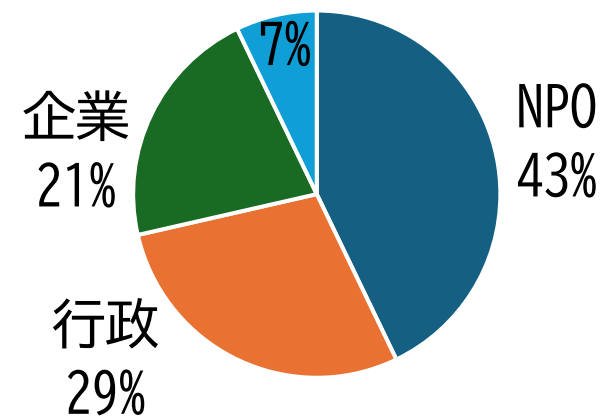
各県バランス  
(R6(2024)年度・全13名)



ジェンダーバランス  
(R6(2024)年度・全13名)



分野バランス  
(R6(2024)年度・全13名)  
有識者



# 5. 基本業務(情報収集・発信、相談対応、対話の場作り等)(R6(2024)年度)

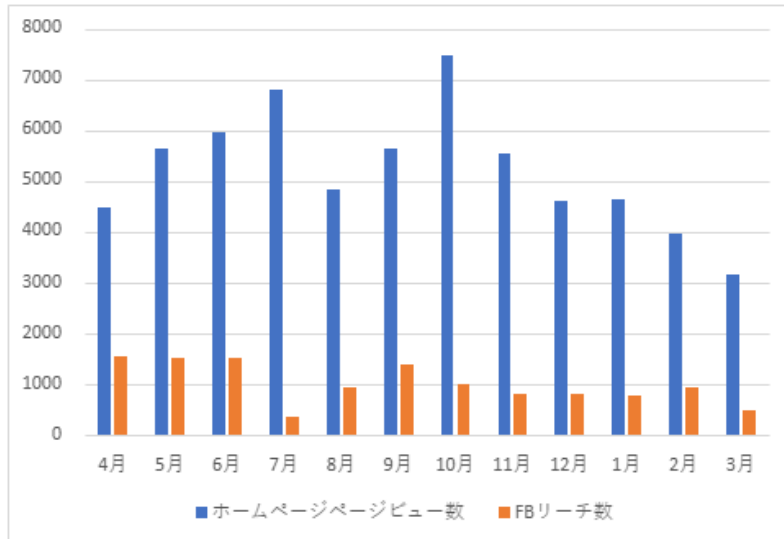


- ・情報収集の内容、方法等
- ・把握した情報の整理・蓄積、効果的発信等

## ①情報収集の内容、方法等

- ・既出3年間の数値とりまとめにある通り、四国4県の地方新聞、DM、他HPから情報を収集し、HP、SNS等を活用して発信した。
- ・新聞含む収集情報は、資料コーナーやHP等に掲載するとともに、相談対応での活用、特筆事例は取材候補としてスタッフ内で共有するなど行った。

### HP・フェイスブック閲覧数



## 【成果】

- ①3年間の中で2024年度のHPの月平均閲覧数が一番伸びた。(R4(2023)月平均4,811からR6(2024)月平均5,414になった)
- ②2024年度よりHPとSNSの記事を常に連動させて掲載するようにしたことが、HP閲覧数の増加につながった。
- ③夏休み前の7月と10月に閲覧数が伸びる傾向は例年同様であった。
- ④愛媛ダイビングセンターから海の生き物画像の提供を受けるなど協力を得た。

## 【課題】

- ①広報戦略が弱い。
- ②ターゲット層の絞り込み。
- ③動画配信等の検討。

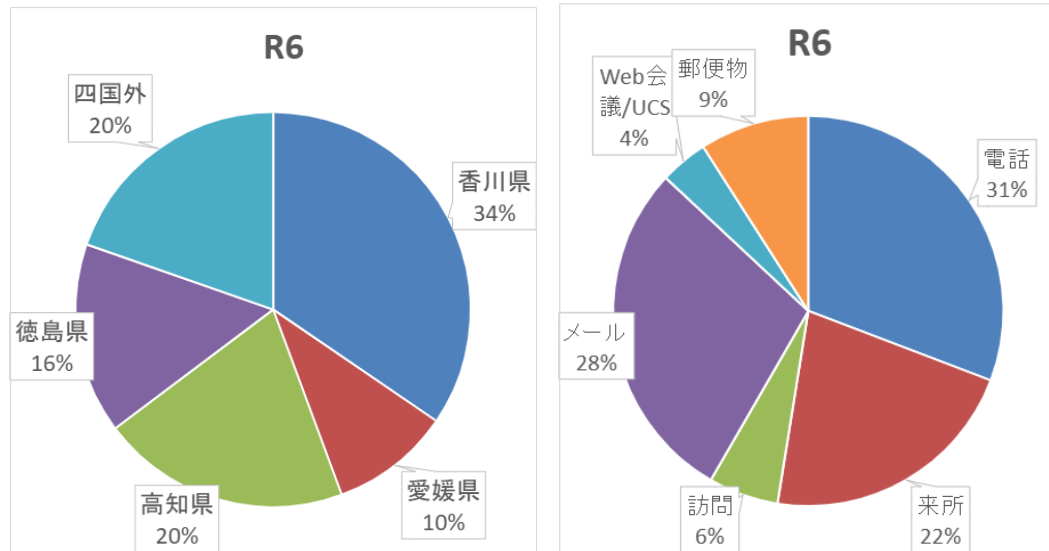
## 5. 基本業務(情報収集・発信、相談対応、対話の場作り等)(R6(2024)年度)



- ・相談内容の把握、対応等
- ・四国EPO事務室内の共用スペースの提供
- ・環境関連資料、書籍等の収集・整備、貸出等

### ①相談内容の把握、対応等

・306件(月26件)の相談対応を行った。



### ②四国EPO事務室内の共用スペースの提供

・6件(11月引越の為スペース利用は低下)

### ③環境関連資料、書籍等の収集・整備、貸出等

・資料や書籍を収集し資料スペースやHP掲載

### 対話の場づくり事例

#### 四国山岳植物園岳人の森訪問 (徳島県神山町)

R5(2023)年度LS四国大賞受賞先をヒアリングし、JICA四国センターのブータン王国研修生を受入れたというつながり・展開を確認するとともに、ESD推進拠点登録の可能性を見い出せた。また、R6(2024)年度LS四国表彰受賞者への無料入園券の提供もあった。

#### 【分析・成果】

①3年間の分析・成果と同様の傾向であった。

#### 【課題】

①合同庁舎移転後、事務所内共用スペースの利用減少が予想され、別の方法を検討する必要がある。



# 5. 基本業務(情報収集・発信、相談対応、対話の場作り等)(R6(2024)年度)



## ①相談対応の内容(優良事例抜粋)

- ①地域エネルギー創出NPOの運営アドバイス
- ②コンビニエンスストアFCで環境活動へ関心のあるグループ紹介。
- ③カーボンニュートラル題材のカードゲームを知りたい。
- ④ネイチャーポジティブ取組みの若手起業家支援プログラムPR。
- ⑤企業交流会で地域循環共生圏とLS四国の取組紹介依頼。
- ⑥ツアー面談相談
- ⑦省エネ対策、脱炭素など小学生向けエネルギー授業のための教員研修内容打合せで、実際にモデルハウスに同行して欲しい。
- ⑧多文化共生減災イベントで生徒が取組PRしたい。
- ⑨新助成金メニューに該当しそうなNPOと意見交換をしたい。
- ⑩全国の大学生中心に高校生向け研修を企画、NPO/NGOの仕事紹介依頼。
- ⑪地元との連携プログラムが気候変動の影響で低迷、他活動を模索中。活用出来る仕組み紹介してほしい。
- ⑫11月に海ごみに関する要望書を提出、最新情報を共有してほしい。
- ⑬持続可能な地域づくり、地域興し、地域エネルギーの助言が欲しい。
- ⑭四国外の企業の技術を活用して四国内の課題解決を進めたい。
- ⑮行政の横連携でニーズに応えるDXをテーマとした企画をしたい。
- ⑯地域活性化とグローバル人材育成に関する相談
- ⑰取組について相談、NPOと連携したい。
- ⑱SDGs登録事業者向けの企画について相談したい。
- ⑲地域循環共生圏推進コミュニケーション、ワークショップ開催手法相談
- ⑳NPO主催勉強会を検討中。テーマについて意見交換したい。
- ㉑コンソーシアムのイメージとLS四国分科会に関して意見交換したい。
- ㉒小学校での環境教育に関する助言が欲しい。

## 対応事例紹介①

### コーディネート・アドバイス

教員より、小学生向けエネルギーを考える授業づくり(省エネ対策、脱炭素など)研修の相談があった。その後、事業者を紹介し、モデルハウスへの訪問・同行の上、教員向け研修内容・方法について助言した。その結果、事業者が講師となり、モデルハウス見学につながった。

## 対応事例紹介②

### 情報提供

東京のNPOより、ネイチャーポジティブな取組を応援する「若手起業家支援プログラム」への参加者を紹介してほしいという相談があり、2名を紹介した。その結果、1名が参加につながった。

# 5. 基本業務(情報収集・発信、相談対応、対話の場作り等)(R6(2024)年度)



・LS四国事務局としての実施事業等(表彰、情報交換会・ワークショップ、情報発信等)

## ①第4回LS四国表彰(2/20開催)

情報通信交流館(香川県高松市)28名  
LS四国表彰受賞団体の事例発表と  
表彰状授与を実施。

<ローカルSDGs四国大賞/地域課題解決部門>

学生服リユースshopさくらや(香川県)

<チャレンジ部門>

(特非)はなもりびと(愛媛県)

<ユース部門>

弓削商船高等専門学校(愛媛県)

<審査員特別賞>

徳島県立城西高等学校神山校(徳島県)

社会福祉法人光志福祉会(香川県)



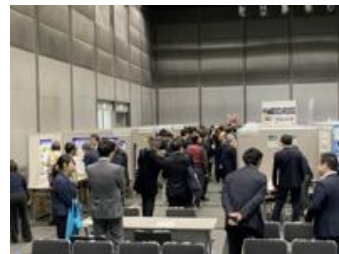
## ②情報交換会(1/30開催)

サンポート展示場(香川県高松市)

212名(出展24社77名、参加66社135名)

共催:環境省四国事務所、四国経済連合会

協力:四国経済産業局



## 【成果】

- ①第4回LS四国表彰は、四国4県から17団体(過去最多)の応募があり、審査会を経て5団体を表彰した。昨年度まで高知県内からの応募がなかったが、今回は2件の応募があった。
- ②情報交換会「ローカルSDGs四国ネットワーキング会-成長のカギは2つのC-」では、90社の出展・参加があった。共催の四国経済連合会や四国経済産業局からの声かけもあり、参加者増につながった。
- ③出展団体はLS四国入会が前提となり、会員増につながった。

## 【課題】

- ①規模の大きいイベント開催における設営
- ②事務局(四国事務所・四国EPO)が、マッチングする機会を十分得られなかった(サブ・ロジ役割分担)。

# 5. 基本業務(情報収集・発信、相談対応、対話の場作り等)(R6(2024)年度)



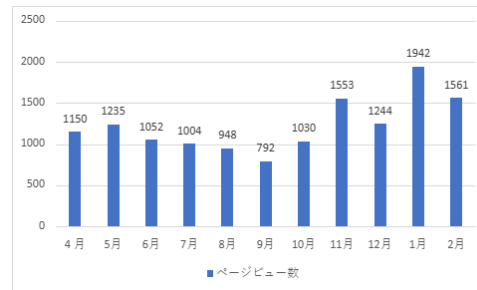
- ・LS四国事務局としての実施事業等(表彰、情報交換会・ワークショップ、情報発信等)
- ・全国会議等への参加状況等・EPOネットワークとの情報交換会への参加状況等

## ③LS四国・分科会ワークショップ(3/2)

丸亀市生涯学習センター(香川県丸亀市)で開催  
共催:JICA四国センター(特非)四国グローバルネットワーク、LS四国  
協力:丸亀市国際交流協会  
内容:LS四国分科会、多文化共生減災社会づくり研修の一環で実施。中高生ユースと丸亀在住外国人で多文化共生と減災体験とワークショップを実施した。

## ④情報発信等

LS四国は月平均17件の記事を掲載し、2月までの月間ページビュー数は14,195件  
月平均ページビューは、1,183件となった。ネットワーキング会実施と連動し1月の閲覧数が増加した。



## ⑤仕様書に定める全国会議に参加情報発信等を行った。

### 【成果】

- ①多文化共生型減災社会づくりワークショップは、台風や選挙の影響で、2度延期となったが、3月に開催できた。他の自治体からもワークショップを開催したいという要望があった。
- ②四国内の減災・防災に関わるネットワーク形成が必要というニーズの把握ができた。

### 【課題】

- ①減災・防災に関わる情報と主体の整理。
- ②自治体や社会福祉協議会等の調整。

### 【成果】

- ①LS四国HPの閲覧数は、1月のネットワーキングイベント開催で大きく増加した。

### 【課題】

- ①KintoneまたはPlatform Cloverへの変更についての検討。

# 6. 地域循環共生圏の創造に資するため推進業務(R6(2024)年度)



・ 中間支援主体への助言の回数、方法、支援内容等

## ①採択となった対象事業

徳島 (特非)とくしまコウノトリ基金  
(一社)とくしまCSA風土

愛媛 久万高原町  
愛媛大学/林業商社天空の森

高知 四国海と生き物研究室  
(特非)大月地域資源活用協議会  
\*上段：中間支援主体/次段：活動主体

## ②助言回数、方法、支援内容等

・ スタッフ2名(主副担当) 体制で四国事務所と共に支援事務局を担った。

中間支援主体ヒアリング(4-5月)

・ 現地視察等

徳島(5/13、8/18、9/28)

愛媛(6/12、7/28、8/7)

高知(12/23、3月予定)

・ ステークホルダーミーティング

徳島(9/28)、愛媛(3月予定)、高知(3月予定)

・ 定例会(月1回、5-3月)必要に応じた打合せ



## 【成果】

①R6(2024)年度より新規事業として3事業が採択され、1事業は次年度継続を希望、1事は卒業となった。

## 【課題】

- ①中間支援主体と活動団体の役割分担をどのように行うか、事業により違いがあり、支援事務局としてどこまで踏み込むべきかが難しかった。
- ②1事業は継続不可となったが、そのフォローはどうあるべきか。

# 6. 地域循環共生圏の創造に資するため推進業務(R6(2024)年度)



・キックオフミーティングの開催状況等・中間共有会の開催状況等

## ①キックオフミーティング

時 間:6月25日(火) 13:30~16:00

場 所:高松サンポート合同庁舎(香川県高松市)、  
ZoomによるWEB会議

出席者:24名

内 容:活動計画の発表と意見交換を行った。会議終了後も団体同士での意見交換が続き、相互理解を深める機会となった。



## ②中間共有会

時 間:11月28日(木)13:30~16:30

場 所:徳島県立高丸山千年の森ふれあい館(徳島県上勝町)、ZoomによるWEB会議

出席者:18名

内 容:活動の進捗報告・共有、アドバイザーを交えた意見交換を行い、地域課題解決には時間を要することや、ビジョンを共有する重要性などが共有された。



## 【成果】

- ①キックオフミーティングと中間共有会を通して、採択事業者間の横のつながりをつくることができた。
- ②活動進捗の発表を同じ場で聞くことにより、各活動における、地域循環共生圏への理解度等の違いを図ることができた。
- ③中間共有会を1泊2日とし、事業卒業団体のフィールドをアレンジしたことにより、卒業団体とのつながり、将来の見通しを考える機会となった。

## 【課題】

- ①採択当初に、地域循環共生圏事業への理解をどう図るか。

# 6. 地域循環共生圏の創造に資するため推進業務(R6(2024)年度)



- ・身近な自然資本を活用した地域づくりに関する意見交換会の実施状況等  
(開催回数、開催場所、内容、パートナーシップの促進等)

## ①身近な自然資本活用に関する意見交換会@今治、身近な自然を観る×守る×活かす⇒持続可能な地域づくり

時間:10月15日(火)13:00~15:50

場所:今治市クリーンセンター、織田ヶ浜海岸(愛媛県今治市)

出席者:43名

内容:自然共生サイトに認定された今治市織田ヶ浜の保全活動等の発表、自然共生サイトに関する情報提供、意見交換を行った。

## ②第4回自治体デジ博～環境～

時間:2月19日(水)10:30~12:00

場所:MicrosoftTeamsによるWEB会議

共催:四国EPO、四国財務局、環境省四国事務所、LS四国

出席者:17名

内容:環境価値の可視化をテーマに土佐町、北九州市、(株)Sustechからの取組紹介、環境省四国事務所から補助金紹介があった。自治体と関係者がつながる機会となった。

## 【成果】

- ①今治地域の多様な主体が連携して活動している様子を共有・発信できた。
- ②運営面では、地元の企業、行政、学校の協力を得ることが出来、同時に関係者間の連帯を強めることができた。
- ③ラムサールネットワークや四国生物多様性ネットワークメンバーが集ったことにより、連携の可能性が広がった。

## 【課題】

- ①自然共生サイトや30by30など、四国内での点から面へ広がる仕掛けづくりが必要。
- ②内容は充実していたが対象者の絞り込みとテーマ設定が上手くできなかった。



## 6. 地域循環共生圏の創造に資するため推進業務(R6(2024)年度)

- ・ GEOCが主催する会議への出席、提言、発表等
- ・ 卒業団体のフォローアップ対応

### ① GEOCが主催する会議への出席、提言、発表等

- ・ 第1回中間支援ギャザリング(5/30-31)@WEB
- ・ 作業部会2回(9/4、1/30)@東京
- ・ 地方EPO等共有会(5/15)@WEB
- ・ 事業検討会議(9/20)@WEB
- ・ 成果共有会(2/27-28)@東京

上記の会議に出席し、四国の取組状況の共有や内容を踏まえ、意見・提案を行った。

### ② 卒業団体のフォローアップ

時 間:11月12日(火)10:00~12:00

場 所:エコみらいとくしま(徳島県徳島市)

出席者:2名

内 容:日程調整の結果、徳島デスクで開催。ヒアリングシートで求める内容についてコメントや意見を得た。



### 【成果】

- ① 各種会議へ全て参加し、情報収集や意見交換をスムーズに行うことができた。
- ② 四国の情報を丁寧に発信することができた。

### 【課題】

- ① (他の事業も含め)東京出張が多い。

# 3年後に目指す成果に対するふりかえり



四国EP0は、地域プラットフォーム環境整備支援事業などを通じて、四国地域における協働での課題解決体制づくりに取り組み、実践、展開できた。

LS四国プラットフォームでは、7つの分科会活動を支援した。

LS四国への参画を通じて、会員や分科会の取り組みを活性化し、地域課題の解決に貢献する事例や取り組みを創出できた。

今期は、企画運営委員会やイベント開催を通じてプラットフォーム運営の基礎を構築し、長期的な運営の方向性を確認できた。特に、異業種間のネットワーキングが活動活性化に有効であることを確認できた。

四国財務局や四国経済産業局など、複数の協力機関や関係省庁との連携により、分野を超えた交流や協働事業を展開し、具体的な役割分担を確立した。四国事務所やスタッフとの役割分担等により、自立可能な運営体制の確立に向けて進んでいることを認識している。



四国EPOは2007年1月に設置されて以来18年、ローカルSDGs四国は2021年2月に設立されて以来4年を迎えた。これらの組織は、第五次および第六次環境基本計画で提唱された「地域循環共生圏の構築」を軸に事業を展開し、持続可能な社会づくりを目指している。

四国EPO、LS四国の各事業において、四国各県の自治体、NPO、企業、金融機関、教育機関等との連携・協働を推進。具体的には、イベント・勉強会への参加、LS四国への入会を呼びかけ、四国全体でつながりを生むプラットフォームの拡充・定着と地域課題の解決に注力した。地域循環共生圏事業、LS四国の総会や表彰式、マッチングイベント等の運営を通して、地域単位における連携の必要性・重要性を実感し、社会課題・環境課題の解決・改善への可能性を引き出すことができた。

2024年にLS四国共同代表および四国ESDセンター長であった近森憲助氏が逝去された。その後、次年度の共同代表候補者への打診を行い、体制継続の道筋をつくることができた。

2024年11月には事務局をサンポート合同庁舎へ移転し、他省庁との連携強化を図ることで四国地域の強みとすることが期待。四国4県のデスクスタッフ配置体制を活かし、ICTやDX導入を図りつつ、四国独自の体制・特徴を活かした運営を進めた。

一方で、働き方の多様化や人材確保の難しさには常に直面しており、スタッフ交替に対応しうる体制づくりが課題。スタッフの力量形成・スキルアップは今後の課題であり、他団体との連携も含め模索する必要がある。